

議長

休憩前に続き会議を再開します。

次に、質問順位4番 1番議員 津島宏保君

議長

津島宏保君

津島議員

それでは事前の通告に基づきまして質問します。

緊急事態宣言が解除されたとはいえ、新型コロナウイルス感染の終息の見通しが立たない状況の中、現在の感染状況や医療体制、また経済状況を踏まえ、和木町としてどのように考えておられるのでしょうか。

当地域においては、米軍岩国基地での空母艦載機の移駐が完了し、移駐前と比べて艦載機等による騒音が増大している状況です。そうした中、新型コロナウイルスの感染が発生、拡大し、山口県内でも5月末時点で36名の感染者が発生しました。

これまで岩国基地において、感染者は発生していない模様ですが、国内の他の米軍基地では発生しております。新型コロナウイルスの感染に関する問題は、航空機騒音のように基地に特化した問題ではありませんが、町民への様々な影響や、それに伴って生じた町の負担等も多大なものがあると考えます。

先週、6月4日に全国知事会において、「コロナを乗り越える日本再生宣言」がなされたところですが、岩国基地の隣接自治体である和木町として今後どのように取り組んでいかれるのか伺います。

議長

田中企画総務課長

田中企画
総務課長

米軍岩国基地の周辺自治体である和木町における新型コロナウイルス感染症の影響と負担および今後の取組みについてお答えいたします。

在日米軍基地における新型コロナウイルス感染については、本年3月26日、横須賀基地の米海軍兵の感染をはじめとして、以降、座間、佐世保、嘉手納基地において発生がみられた

ことを聞いております。

こうした中、米軍岩国基地では、感染の拡大に伴い、在日米軍の方針に基づき、厳しい感染防止対策がとられ、海外からの岩国基地へ来た者に対する14日間の移動制限をはじめ、基地からの外出自粛や基地への入場制限などの措置が実施されてきたところでございます。

現時点で、岩国基地においては、感染者は出ておりませんが、もし、今後、基地内で感染者が発生した場合、地域住民が抱く感染への不安と懸念は非常に大きく、本町としても、その不安と懸念を払拭するべく、防止対策について、検討・実施することが必要になると考えております。

また、基地からの外出制限及び基地への入場制限により、軍人・軍属及び家族の基地外での飲食などができないことから、飲食店への来客が減少したことや公共交通機関の利用禁止等により、タクシーなどの利用がなくなるなど、地域経済に多大な影響を与えております。

岩国米軍基地においては、基地の安定的運用と、基地内、基地外への感染防止を図るため、これまで、厳しい行動制限などを課してきたことは理解しております。

しかしながら、一方で、感染への懸念や不安など、住民の心理的負担は言うまでもなく、米軍基地が実施する措置により、地域経済への影響や地方自治体の負担があり、町といたしましても、こうした影響や負担の緩和に向けて取り組んで参りたいというふうに考えているところでございます。

議長 津島宏保君

津島議員 和木町には、空母艦載機の移駐に伴う騒音等をはじめ、基地に起因する様々な負担、そして、基地の安定的な運用に協力する市町への財政措置として、再編交付金等の補助金や交付金が交付されます。

地域社会や経済が新型コロナウイルスの感染の大きな影響

令和2年第3回(6月)定例会

を受けている今、感染対策はもとより、医療体制の充実、そして、落ち込んでいる地域経済の回復のための様々な支援策等、幅の広い、積極的な取り組みが必要と思います。

そこで質問です。

再編交付金は、米軍再編の影響を受ける住民の福祉の向上が本来の目的であることは理解していますが、コロナ禍において、これらを柔軟に活用し、様々な感染対策や事業への活用はできないのでしょうか。既に使い道が決まっている今年度の予算を組み替えてでも、実効性、即応性のある対策や事業を実施する必要があると考えます。このことを検討する計画やお考えを伺います。

議長 田中企画総務課長

田中企画総務課長 岩国基地に隣接する本町に交付されている防衛省の補助金・交付金としては、在日米軍の再編に伴い影響を受ける市町村に対し、公共施設の整備、住民生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業の財源として交付される再編交付金、あるいは防衛施設の設置等により障害の防止や、生活環境等の整備を行うために交付される防音事業推進費補助金などがあります。

これらの交付金等については、交付対象となる事業が明確に定められており、またその用途には制限が設けられています。

例えば、国が行う事業又はその経費の一部を負担し、若しくは補助する事業や、個人に対する見舞金その他の金銭及びこれに類する物品の給付に要する費用などに対しては、交付金等を充てることができないとされております。

このような中、先ほども申し上げましたとおり、新型コロナウイルス感染症による影響は、地元経済、学校教育、地域医療をはじめとして様々な分野に及んでおり、このことに対して、一日も早い効果的な対策が求められています。

こうした状況に対応するため、交付要件を考慮しつつ、対象

令和2年第3回(6月)定例会

事業が多岐にわたる防衛省関連の交付金の活用も視野に、あらゆる施策を幅広く検討するとともに、県などと協議を重ねて参りたいというふうに考えております。

なお、再編交付金につきましては、今年度当初予算において、対象事業を提案させていただいておりました。現在、検討段階ではありますが、よりよい活用方法が見込まれてきたことから、その変更について議員の皆さまに、できれば9月議会において提案させていただきたいと考えているところでございます。

議長 津島宏保君

津島議員 次に、県の再編交付金(50億)についても同様な考えで、当交付金の対象地域である岩国市や周防大島町などとも連携し、共通の課題に対して適切に対応するよう、県に働きかけていただきたいと考えますがいかがでしょうか。

議長 田中企画総務課長

田中企画総務課長 再編関連特別地域整備事業、いわゆる県交付金を活用することにつきましても、議員のおっしゃられますとおり岩国市さん周防大島町さんと連携し、県と協議して参りたいというふうに思っております。

また、これまでのことと合わせて、さらなる有効な追加対策に対応するための財源を確保することをめざし、町民の皆さまに直接的に影響が生じる事業を除き、すべての事業における今年度予算の執行については、全庁的に「聖域なき見直し」を行って参りたいと考えております。例えば、すでに中止が決まったイベント等の開催経費や、次年度以降に実施を繰り延べることができる経費、執行見込み額が大幅に減少する経費等で、減額補正が可能な経費について、まず抽出作業を進めて参ろうと思っております。

令和2年第3回(6月)定例会

この他にも、活用可能な財源として、国の2次補正に伴う新型コロナウイルス感染症への対策に取り組んでいくことで、この度の「コロナショック」から町民の暮らしと地域経済の立て直しを図っていききたいというふうに考えているところでございます。

議 長 津島宏保君

津島議員 不安な状況下ではありますが、町民が少しでも安心して暮らしていけるよう、行政にはこれまで同様しっかりとした対応策をご検討いただきますようお願いし、以上で終わります。

議 長 再質問がないようですので、以上で津島宏保君の一般質問を終わります。